

『平成17年度施策実施状況調書』

施策名	地方財源の確保等	担当部局名	自治財政局 財政課・交付税課																																	
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)	<p>地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方で、公債費が依然高水準であることなどから、大幅な財源不足が生じる厳しい状況に置かれている。</p> <p>さらに、地方分権の推進及び少子・高齢化による財政需要の増大に対応するため、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして、地方財政計画を策定し、所要の地方財源を確保していく必要がある。</p> <p>また、地方交付税については、地方公共団体の自主的・自立的な財政運営を促す方向で地方交付税の算定方法の見直しを進める必要がある。</p>																																			
主な指標の状況	<table border="1" data-bbox="475 481 1415 716"> <thead> <tr> <th>参考となる指標</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方財政計画の規模</td> <td>86兆2,107億円</td> <td>84兆6,669億円</td> <td>83兆7,687億円</td> </tr> <tr> <td>一般財源比率</td> <td>60.20%</td> <td>60.80%</td> <td>63.80%</td> </tr> <tr> <td>地方債依存度</td> <td>17.50%</td> <td>16.70%</td> <td>14.60%</td> </tr> <tr> <td>借入金残高</td> <td>199兆円</td> <td>204兆円</td> <td>205兆円</td> </tr> <tr> <td>地方債計画の規模</td> <td>18兆4,845億円</td> <td>17兆4,843億円</td> <td>15兆5,366億円</td> </tr> <tr> <td>財源不足額の発生状況とその補てん内容</td> <td></td> <td></td> <td>※ア</td> </tr> <tr> <td>地方交付税の算定簡素化の取組状況</td> <td></td> <td></td> <td>※イ</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ア 平成17年度地方財政計画策定のために実施した地方財政対策(財源不足額の発生状況とその補てん内容) (ア) 通常収支の補てん(7.5兆円程度) (イ) 恒久的な減税に伴う減収の補てん(3.5兆円程度) (ウ) 平成17年度税制改正における先行減税に伴う減収の補てん(0.2兆円程度) 上記不足額については、一般会計からの地方交付税総額の加算措置、臨時財政対策債の発行などにより、当面の地方財源の確保を図った。</p> <p>※イ 平成17年度地方交付税の算定簡素化の取組状況 引き続き補正係数の削減等を行い、新たに経費の種類を統合を行った。 例： (ア) 県分(投資的経費)の「その他の土木費」、「企画振興費」、「その他の諸費(人口)」の3つの経費を「その他の諸費(人口)」に統合 (イ) 県分の「高等学校費(教職員数)」において、種別補正を廃止 (ウ) 平成17年度許可債より、都道府県分について、臨時高等学校整備事業債の事業費補正の適用を廃止</p>				参考となる指標	15年度	16年度	17年度	地方財政計画の規模	86兆2,107億円	84兆6,669億円	83兆7,687億円	一般財源比率	60.20%	60.80%	63.80%	地方債依存度	17.50%	16.70%	14.60%	借入金残高	199兆円	204兆円	205兆円	地方債計画の規模	18兆4,845億円	17兆4,843億円	15兆5,366億円	財源不足額の発生状況とその補てん内容			※ア	地方交付税の算定簡素化の取組状況			※イ
参考となる指標	15年度	16年度	17年度																																	
地方財政計画の規模	86兆2,107億円	84兆6,669億円	83兆7,687億円																																	
一般財源比率	60.20%	60.80%	63.80%																																	
地方債依存度	17.50%	16.70%	14.60%																																	
借入金残高	199兆円	204兆円	205兆円																																	
地方債計画の規模	18兆4,845億円	17兆4,843億円	15兆5,366億円																																	
財源不足額の発生状況とその補てん内容			※ア																																	
地方交付税の算定簡素化の取組状況			※イ																																	
施策の主な実施手段の状況	事業名	概要	○年度	○年度	○年度																															
予算執行を主とするもの		該当なし																																		
制度の企画・運用を主とするもの	項目	地方財源の確保のため、毎年度、地方財政計画及び地方債計画の策定を通じて所要の措置を講じてきた。 また、地方交付税については、所要額の確保を図るとともに、算定方法の簡素化・透明化を図るため、地方交付税の一部改正を行った。																																		
情報提供等を主とするもの、その他	項目	該当なし																																		
	(業務改善への取組状況) 地方財政収支の見通しを早めに示すべきとの地方公共団体からの意見を踏まえ、平成17年度概算要求(地方交付税)に関して、平成16年8月の段階で示し得る地方財政収支の仮試算を作成し、公表した。																																			
本施策に関する課題等の状況	(課題等の状況) 平成18年度以降についても、所要の地方財源の確保を図りつつ、地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減、税源移譲を含む国と地方の財源配分の見直し等による地方税財源の充実確保等を通じて、地方財政運営の自立性の向上及び地方行政財基盤の拡充を推進することが必要。 地方交付税については、今後とも引き続き、財源調整や財源保障の機能を適切に果たすことができるよう所要額の確保を図るとともに、地方公共団体の自主的な財政運営に資する方向でその算定方法につき引き続き簡素化等の見直しを行うことが必要。			予	制	情																														
本施策に関する専門家の意見等	平成17年度の地方財政審議会の意見を求め、三位一体の改革や地方財政対策等について、国・地方を通じ巨額の財源不足が生じている状況において地方公共団体が安定的に財政運営を行うことができるよう、地方の自主的・自立的・効率的な財政運営を促す方向で見直す必要があるとの意見を地方財政計画等の政策の背景及び課題の把握に活用した。																																			
本施策に関する主な資料	平成17年度版地方財政関係資料、平成17年版地方財政の状況(地方財政白書)等																																			